



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 gooddaysホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4437 URL <https://gooddays.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博
問合せ先責任者 (役職名) グループ経理財務部長 (氏名) 小室 佑介 (TEL) 03-5781-9070
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,256	28.1	334	51.9	274	25.9	159	18.4
2024年3月期第3四半期	4,884	5.4	220	△47.5	217	△48.3	134	△51.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 159百万円(21.3%) 2024年3月期第3四半期 131百万円(△51.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	23.46	20.91
2024年3月期第3四半期	19.97	17.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,052	2,862	56.6
2024年3月期	5,049	2,714	53.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,861百万円 2024年3月期 2,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	16.8	570	13.5	570	18.3	360	19.7	53.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期3Q	6,802,200株	2024年3月期	6,775,920株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	66株	2024年3月期	32株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期3Q	6,789,008株	2024年3月期3Q	6,737,087株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で金利上昇気配の高まりや円安の進行、ロシアによるウクライナ進行の長期化、エネルギー・資源コストの高騰などによる国内物価の上昇等、先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境において、gooddaysグループは昨年度より「顧客毎の個別対応に基づくサービス」から「標準型サービスモデルを作り上げ、数多くの顧客対応をする」ビジネスへの変革を始めております。

ITセグメントでは、「Redxサービスビジネス」が該当し、暮らしセグメントではgoodroom residenceを中心とした「goodroomソリューションビジネス」が標準型サービスビジネスになります。それぞれが目指しているエリアは「暮らしのインフラ」にあたり、標準化することで均一なサービス品質の維持とトータルコストの削減を目的として、新しいビジネス領域「どこにもないふつう」を創造することを目指します。

この取組みは、景気動向による影響を受けにくいビジネス対象にあたることで今後更に必要とされる投資を行い、好循環のビジネスモデルの創出をして参ります。

なお、ITセグメント及び暮らしセグメントの新しいビジネス変革の状況を明示するため事業セグメントを変更しており、詳細につきましては各セグメント別の状況をご参照ください。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高及び営業利益以下各利益におきまして、前年同期を上回る結果となりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	4,884	6,256	1,372	28.1
営業利益	220	334	114	51.9
経常利益	217	274	56	25.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	134	159	24	18.4

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ITセグメント

ITセグメントでは、新しいビジネス変革の状況を明示するため、従来の「Redxサービスビジネス」、「金融ビジネス」、「流通小売ビジネス」の構成から、金融ビジネスと流通小売ビジネスを統合し「ユーザーソリューションビジネス」とした上「Redxサービスビジネス」、「ユーザーソリューションビジネス」の構成に変更しております。

Redxサービスビジネスでは、以下の3つを大きな柱とし標準化(Product Design) & 開発(Engineering)を進めて参ります。

1. 株式会社ロフトの全国展開に向けたRedxクラウドPOSの導入をベースに、専門店/アパレル店への導入を進めております(注1)。当第3四半期連結累計期間において、新しく米国ブランド「Brooks Brothers」製品の販売を行うブルックス ブラザーズ全店舗への導入を開始しております(注2)。また、Redx標準ソフトウェアの一環として免税カウンター業務をPOS操作のみで完結し、待ち時間を大幅短縮、免税業務の新オペレーションを実現するRedxクラウドPOS免税システムの開発を完了し、株式会社ロフトへ最初の導入を開始しました(注3、注4)。
2. 株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズとの業務提携をベースとした「RedxクラウドPOS百貨店標準」の最初のお客様として株式会社東武百貨店、また沖縄県唯一の百貨店であるデパートリウボウへの適用に向けた取組みを進めております(注5、注6、注7)。

3. 三菱地所株式会社と当社の資本業務提携をベースとして2023年8月には、同社との共同出資会社となるスカイファーム株式会社へ第三者割当増資により33.4%出資の上（注8）、同社が持つ「SaaS型モバイルオーダー」（NEW PORT）とRedxの連携システムを開発し、2024年4月及び7月に東急不動産株式会社が運営する東急プラザ原宿（ハラカド）及びShibuya Sakura Stageのフードコート（レストラン）向け横断型Redx-NEWPORT連携システムを導入しました（注9）。今後、顧客からはオンラインでレストランのメニューを横断的にオーダーでき、Redxで個店別処理と商業施設向け情報連携ができるSaaS型サービスモデルを提供することで横展開を目指します。更に商業施設の顧客戦略にも適用出来るシステムとして展開して参ります。

これらの結果、Redxサービスビジネスの売上高は前年同期比58.8%増となりました。

ユーザーソリューションビジネスでは、従来の顧客維持の観点で個別対応で顧客と向かい合います。今後、新しいクライアント（Redxユーザー等）を含めて、クライアントの個別対応エリアの中で共通エリアを見出し（共通化）、更に標準化につなげることで新しいビジネスを創造することを目指します。当第3四半期連結累計期間においては、金融機関におけるオンラインを中心とした決済システム（EC決済）に加えて、コンビニエンスストアでの支払等の対面決済等の開発及び運用保守、既存顧客に向けたシステム保守、改善改修、また、流通小売エリアにおいても既存顧客向けにシステム更新（開発）、システム保守、改善改修を実施しました。一方で2025年3月期は金融機関における大規模なシステム改修の周期（3年～4年）のピークを過ぎてきており、売上高は前年同期比14.3%減となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のITセグメントにおける売上高及びセグメント利益は、標準型サービスビジネス（Redxサービスビジネス）の成長により、前年同期を上回る結果となっております。

該当する開示は下記の通りですので、ご参照ください。

（注1）「『Redx（リデックス）クラウドPOS』初導入、ロフト店舗へ」（2023年5月18日公表）

（注2）「RedxクラウドPOS「ブルックス ブラザーズ」全店舗への導入開始」（2024年11月1日公表）

（注3）「RedxクラウドPOS免税システム、ロフト店舗へ導入開始」（2024年11月12日公表）

（注4）「待ち時間を大幅短縮、免税業務の新オペレーションを実現～免税カウンター業務をPOS1台で完結！～」
（2025年1月21日公表）

（注5）「三越伊勢丹システム・ソリューションズとの“百貨店共通フロントシステム”標準化SW共同開発及びマーケティングに向けた業務提携のお知らせ」（2024年3月21日公表）

（注6）「RedxクラウドPOS百貨店標準 東武百貨店への取組み」（2024年11月6日公表）

（注7）「RedxクラウドPOS百貨店標準 デパートリウボウへの導入開発開始」（2024年11月7日公表）

（注8）「スカイファーム株式会社の第三者割当増資引受による同社株式取得（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ」（2023年7月20日公表）

（注9）「クラウドPOS「Redx」とモバイルオーダー「NEW PORT」が連携、東急プラザ原宿「ハラカド」の飲食フロアに導入」（2024年5月1日公表）、「クラウドPOS「Redx」とモバイルオーダー「NEW PORT」連携、「Shibuya Sakura Stage」の飲食フロアに導入開始」（2024年7月25日公表）

ITセグメント	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	2,776	2,857	80	2.9
セグメント利益	257	260	2	0.9

② 暮らしセグメント

暮らしセグメントでは、新しいビジネス変革の状況を明示するため従来の「運営サービスビジネス」、「リノベーションビジネス」を「goodroomソリューションビジネス」、「リノベーションビジネス」の構成に変更しております。「goodroomソリューションビジネス」は“goodroom residence”の開発開拓（仕入）、リノベーション、メディアマーケティング+会員化サービス戦略および施設運営を一気通貫で実施する機能を持ち、新しい暮らし方の創造と新しい需要の開拓を目指します。

goodroomソリューションビジネスにおきまして、当第3四半期連結累計期間に株式会社竹中工務店所有の不動産物件3棟（中浦和、ときわ台、越谷）のリノベーション開発およびマスターリースに基づく運営を開始しております。また、大阪豊中に取得した不動産に関してもリノベーション開発及び自社運営を開始しております。2024年3月期までにおけるgoodroom residence約200室に加え、2025年3月期には約500室（累計700室）の稼働を予定してお

り、今後3年間で2,000室の稼働に向けて（注1）順調に進捗しております。goodroom residenceには“goodcoffee”、“グッドサウナ”の併設に加えgoodroomメディア強化によりgoodroom会員顧客の利便性を更に推進して参ります。2024年9月には、株式会社竹中工務店を代表事業者とするグループ「BankPark YOKOHAMA（バンクパーク ヨコハマ）」の構成事業者として、横浜市認定歴史的建造物である「旧第一銀行横浜支店」の運営事業者に選定され、goodoffice、goodroomラウンジ、共創拠点の提供等を通じてスペース全体の運営に向けた準備を進めております（注2）。これらの結果、goodroomソリューションビジネスの売上高（注3）は前年同期比96.3%増となりました。

リノベーションビジネスはTOMOSブランドに特化し大型物件を含めた受託を基本として、goodroomメディアと連携することで従来の顧客層の維持拡大を図ります。当第3四半期連結累計期間におきまして、リート・ファンド等の不動産運用に向けた物件の受託及び施工体制の強化に伴う施工日数の短縮により、売上高（注4）は前年同期比37.1%増となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の暮らしセグメントにおける売上高及びセグメント利益は、前年同期を上回る結果となっております。

該当する開示は下記の通りですので、ご参照ください。

（注1）「2025年3月期に goodroom residence 500室増設 累計700室へ」（2024年9月18日公表）

（注2）「goodroom、横浜市認定歴史的建造物である「旧第一銀行横浜支店」の運営事業者に選定されました」（2024年9月19日公表）

（注3）「報告セグメント情報等」のgoodroomソリューションビジネスとその他の収益(goodroomソリューションの運営売上)を加えたものです。

（注4）「報告セグメント情報等」のリノベーションビジネスとその他を加えたものです。

暮らしセグメント	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	2,107	3,398	1,291	61.3
セグメント利益	△62	36	99	—

（2）財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が195百万円増加、有形固定資産に含まれる建物及び構築物が57百万円増加、ソフトウェア仮勘定が31百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が278百万円減少したことなどによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円減少いたしました。これは主に買掛金が348百万円減少、未払金が126百万円減少した一方で、契約負債が317百万円増加したことなどによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加いたしました。これは主に当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益によって利益剰余金が159百万円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が20百万円減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

暮らしセグメントのリノベーションビジネスにおける大型案件を含んだ受注と計上が、繁忙期にあたる2025年第4四半期連結会計期間への偏りにより、当該案件による計上を2025年第4四半期連結会計期間で目指しており、2024年5月15日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078,870	1,274,354
受取手形、売掛金及び契約資産	1,731,404	1,452,530
商品	19,427	10,173
未成工事支出金	74,946	47,508
原材料及び貯蔵品	53,858	55,861
未収還付法人税等	—	29,849
未収還付消費税等	—	4,861
その他	172,442	200,225
流動資産合計	3,130,948	3,075,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	476,112	533,964
土地	484,042	484,042
その他（純額）	82,067	127,173
有形固定資産合計	1,042,221	1,145,180
無形固定資産	117,825	155,660
投資その他の資産	758,891	676,767
固定資産合計	1,918,938	1,977,608
資産合計	5,049,887	5,052,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	923,138	574,291
短期借入金	500,000	500,000
未払金	223,713	96,989
契約負債	223,861	541,441
未払法人税等	67,452	34,918
賞与引当金	116,019	50,109
役員賞与引当金	3,628	2,065
完成工事補償引当金	3,980	4,688
修繕引当金	720	1,530
助成金返還引当金	—	43,567
その他	178,691	224,064
流動負債合計	2,241,205	2,073,665
固定負債		
その他	94,095	117,205
固定負債合計	94,095	117,205
負債合計	2,335,300	2,190,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	196,452	34,354
資本剰余金	731,018	901,825
利益剰余金	1,777,960	1,916,891
自己株式	△2	△24
株主資本合計	2,705,429	2,853,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,646	8,558
その他の包括利益累計額合計	8,646	8,558
新株予約権	509	498
純資産合計	2,714,586	2,862,103
負債純資産合計	5,049,887	5,052,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	4,884,421	6,256,720
売上原価	3,557,148	4,750,349
売上総利益	1,327,273	1,506,371
販売費及び一般管理費	1,107,014	1,171,815
営業利益	220,258	334,556
営業外収益		
受取利息	86	98
受取配当金	650	903
確定拠出年金返還金	584	54
受取保険金	262	—
その他	161	252
営業外収益合計	1,746	1,310
営業外費用		
支払利息	—	3,534
持分法による投資損失	4,077	48,768
助成金返還損	—	8,389
その他	—	787
営業外費用合計	4,077	61,481
経常利益	217,927	274,385
特別損失		
固定資産除却損	3,706	1,747
特別損失合計	3,706	1,747
税金等調整前四半期純利益	214,221	272,637
法人税、住民税及び事業税	55,418	87,146
法人税等調整額	24,288	26,233
法人税等合計	79,707	113,379
四半期純利益	134,513	159,258
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,513	159,258

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	134,513	159,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,276	△88
その他の包括利益合計	△3,276	△88
四半期包括利益	131,237	159,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,237	159,170

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,831	5.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、「1株当たり配当額」は当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 臨時取締役会	普通株式	20,327	3.0	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年6月27日開催の第9回定時株主総会の決議に基づき、2024年8月6日付で減資の効力が発生し、資本金の額166,452千円を減少し、その他資本剰余金に振替えております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が34,354千円、資本剰余金が901,825千円となっております。なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

また、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きおよび2022年改正適用指針第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による四半期連

結財務諸表への影響はありません。また、前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社の子会社であるオープンリソース株式会社が過去に受給した雇用調整助成金のうち、返還することが想定される金額について助成金返還引当金を計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	IT	暮らし	計		
売上高					
Redxサービスビジネス	654,623	—	654,623	—	654,623
ユーザーソリューション ビジネス	2,122,257	—	2,122,257	—	2,122,257
goodroomソリューション ビジネス	—	374,713	374,713	—	374,713
リノベーションビジネス	—	1,211,771	1,211,771	—	1,211,771
その他	—	35,522	35,522	—	35,522
顧客との契約から生じる 収益	2,776,880	1,622,007	4,398,887	—	4,398,887
その他の収益(注) 3	—	485,533	485,533	—	485,533
外部顧客への売上高	2,776,880	2,107,541	4,884,421	—	4,884,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,300	67,767	120,067	△120,067	—
計	2,829,180	2,175,308	5,004,488	△120,067	4,884,421
セグメント利益又は損失(△)	257,844	△62,956	194,888	25,370	220,258

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△971千円、グループ会社からの経営指導料等394,380千円及び各セグメントに分配していない全社費用△368,038千円が含まれております。全社費用は主に本社管理部門に対する一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益はすべて運営ビジネスに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	IT	暮らし	計		
売上高					
Redxサービスビジネス	1,039,379	—	1,039,379	—	1,039,379
ユーザーソリューション ビジネス	1,818,487	—	1,818,487	—	1,818,487
goodroomソリューション ビジネス	—	881,655	881,655	—	881,655
リノベーションビジネス	—	1,660,925	1,660,925	—	1,660,925
その他	—	49,152	49,152	—	49,152
顧客との契約から生じる 収益	2,857,866	2,591,733	5,449,599	—	5,449,599
その他の収益(注) 3	—	807,120	807,120	—	807,120
外部顧客への売上高	2,857,866	3,398,854	6,256,720	—	6,256,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,637	85,866	157,503	△157,503	—
計	2,929,503	3,484,720	6,414,224	△157,503	6,256,720
セグメント利益	260,116	36,501	296,618	37,938	334,556

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△904,750千円、グループ会社からの経営指導料及び配当1,309,590千円及び各セグメントに分配していない全社費用△366,901千円が含まれております。全社費用は主に本社管理部門に対する一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益はすべて運営ビジネスに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「ITセグメント」及び「暮らしセグメント」における事業セグメントを下記の通り変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報の構成から、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1) ITセグメント

新しいビジネス変革の状況を明示するため、ビジネスセグメントの変更を行いました。

従来の「Redxサービスビジネス」、「金融ビジネス」、「流通小売ビジネス」の構成から、Redxサービスビジネスを再定義するとともに、金融ビジネスと流通小売ビジネスをユーザーソリューションビジネスへ振り分け、「Redxサービスビジネス」、「ユーザーソリューションビジネス」の構成に変更しております。

(2) 暮らしセグメント

新しいビジネス変革の状況を明示するため、ビジネスセグメントの変更を行いました。

従来の「運営サービスビジネス」、「リノベーションビジネス」の構成からリノベーションビジネスを再定義の上、名称を変更し、「goodroomソリューションビジネス」、「リノベーションビジネス」の構成に変更しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	47,679千円	72,606千円
のれんの償却額	2,452千円	2,452千円